



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行

コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 土屋 嶠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 境 敏幸

TEL 0584-74-2111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	112,519	4.0	16,447	7.4	11,383	18.9
26年3月期	108,171	△1.2	15,307	△12.9	9,568	△4.3

(注) 包括利益 27年3月期 46,089百万円 (207.2%) 26年3月期 15,000百万円 (△48.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.44	32.41	4.6	0.3	14.6
26年3月期	27.13	27.11	4.3	0.3	14.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,157,765	279,801	5.1	770.06
26年3月期	4,875,484	239,160	4.6	638.16

(参考) 自己資本 27年3月期 267,694百万円 26年3月期 225,017百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,066	△13,078	△8,243	150,292
26年3月期	95,724	△111,609	13,437	157,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,468	25.8	1.1
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,450	21.5	0.9
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		22.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△0.9	9,500	16.2	6,200	23.4	17.83
通期	111,000	△1.3	16,500	0.3	10,600	△6.8	30.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	353,318,975 株	26年3月期	353,318,975 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,693,482 株	26年3月期	719,232 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	350,835,539 株	26年3月期	352,602,927 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	78,720	4.6	14,642	19.1	8,668	16.4
26年3月期	75,254	△3.8	12,291	△16.2	7,442	△16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.70	24.68
26年3月期	21.10	21.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,084,076	258,299	5.0	742.73
26年3月期	4,804,900	222,226	4.6	629.99

(参考) 自己資本 27年3月期 258,194百万円 26年3月期 222,136百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,100	△0.8	8,700	19.6	5,900	22.1	16.97
通期	77,400	△1.6	15,100	3.1	10,200	17.6	29.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 目標とする経営指標	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
※補足情報：平成27年3月期決算説明資料	別添

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A. 連結ベースの業績

当期の日本経済は消費税率が引き上げられ、また物価上昇に伴う家計の実質購買力の低下が見られるなかスタートしました。個人消費・住宅投資の駆け込み需要による反動減からの回復が続くなか、日銀による追加金融緩和策や政府の経済政策を背景に、企業収益の改善や設備投資マインドの回復、雇用情勢の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

こうした環境のなか、外国為替市場は米国の利上げ期待を受けて約7年8ヶ月ぶりに一時1ドル=122円台まで円安が進行し、また日経平均株価は、約15年ぶりに1万9千円台まで上昇しました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業が、北米市場への好調な輸出や円安の進行などにより好業績を維持し、また春闘においては、高水準のベースアップが相次ぎました。

このような金融経済環境のもと、平成26年度は中期経営計画『THE JUST OKB』の2期目として、重点テーマである「CSR強化」と「収益力強化」を実践するため、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。その結果、事業の成果は次のとおりとなりました。

当行グループの連結経常収益は、1,125億19百万円（前年度比43億48百万円増加）、連結経常利益は164億47百万円（前年度比11億40百万円増加）、連結当期純利益は113億83百万円（前年度比18億15百万円増加）となりました。

セグメントの状況は、銀行業につきましては、経常収益が前年度比34億66百万円増加して787億20百万円、セグメント利益が前年度比23億51百万円増加して146億42百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益が前年度比26億84百万円増加して316億19百万円、セグメント利益が前年度比10億26百万円増加して21億88百万円となりました。

B. 次期の業績見通し

当行グループの平成27年度通期の業績見通しに関しましては、経常収益1,110億円、経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益106億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益560億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する中間純利益62億円を予想しております。このうち当行単体では、平成27年度通期の経常収益が774億円、経常利益151億円、当期純利益102億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

A. 資産、負債等の状況

当行グループの平成27年3月末の資産は、当行の貸出金を中心に前年度末比2,822億円増加し、5兆1,577億円となりました。負債は、当行の預金を中心に前年度末比2,416億円増加し、4兆8,779億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定は以下のとおりです。

[貸出金]

貸出金は個人向け住宅ローン等が堅調に推移した結果、前年度末比2,125億円増加し、3兆5,688億円となりました。うち、住宅ローンを中心とする消費者ローン残高は前年度末比864億円増加し、1兆2,419億円となりました。

[預金・譲渡性預金]

預金は個人預金が増加したことをうけて、前年度末比1,287億円増加し、4兆3,347億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比74億円増加し、777億円となりました。

[有価証券]

有価証券は市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めてまいりました結果、前年度末比626億円増加し、1兆2,542億円となりました。

B. 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等による資金流入が貸出金の増加等による資金流出を上回り、140億66百万円の資金流入となりました。前年度比では816億57百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等の資金流出が有価証券の売却及び償還による収入等の資金流入を上回ったため、130億78百万円の資金流出となりました。前年度比では985億31百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出等により82億43百万円の資金流出となりました。前年度比では216億81百万円の減少となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度比72億30百万円減少して、1,502億92百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

当期につきましては、この基本方針に則り、当期の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を3円50銭として株主総会に議案提出させていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり7円となる予定です。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭の年間7円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」を経営の基本理念に掲げ、地域社会の発展に貢献していくことを何にもまして重要な社会的使命としてまいりました。

今後も、今日まで積み上げてきた地域社会との密接な繋がりを礎として、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできるようサービスの提供に努めてまいります。また、地域と共に歩む銀行として地域社会の発展に貢献していくとともに、株主ならびに投資家の皆さまにとって魅力ある企業集団を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は平成25年4月より3ヵ年の中期経営計画「THE JUST OKB (ザ ジャスト オーケービー)」(平成25年4月～平成28年3月)に取り組んでおります。

A. 目指す姿：「地域に貢献するサービス業」

お客さま目線のサービスを進化させることで、お客さま満足度No. 1、社会・地域貢献度No. 1を目指してまいります。

B. 重点テーマ：「CSR強化+収益力強化」

将来にわたり地域とともに歩み続けるため、CSR強化と収益力強化を重点テーマとし、そのバランスある強化を目指してまいります。

C. 基本戦略：重点テーマごとに以下の基本戦略を設定し、具体的推進策を展開してまいります。

<CSR強化>

- ・手のひら認証サービスの創造、普及や地域イベントの展開など、社会・地域貢献度の向上に努めてまいります。
- ・楽しい、心地よい、簡単なサービスの追求や情報発信力の強化により、お客さま満足度の最大化を図ってまいります。

<収益力強化>

- ・人材開発態勢の高度化やコンサルティング機能、サービス開発の高度化などに努めてまいります。
- ・収益力の創造や戦略投資の徹底など、地域密着のための体制を強化してまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画「THE JUST OKB」では、CSRと収益力のバランスある強化の指標として以下の目標に取り組んでおります。

- | | | |
|---------|------------------|---------------------|
| A. 定性項目 | 社会・地域貢献度No. 1 | |
| | お客さま満足度 No. 1 | |
| B. 収益項目 | 経常利益100億円以上(各年度) | |
| C. 計量項目 | 預金等+貸出金残高 | 7兆7,700億円(平成27年3月末) |
| | 預金等+貸出金+預り資産残高 | 8兆8,800億円(平成28年3月末) |

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「THE JUST OKB」に則り、大きな経営環境の変化にも対応できる強固な経営基盤の確立に取り組んでまいります。

地域の経済・金融環境は日々変化しており、今後もこうした状況に対し、常にお客さま目線にたち、当行グループ一体となつて的確かつ迅速に対応してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	167,075	153,935
コールローン及び買入手形	5,926	3,305
買入金銭債権	4,449	4,290
商品有価証券	1,887	2,006
有価証券	1,200,325	1,262,031
貸出金	3,345,630	3,554,463
外国為替	4,716	9,920
リース債権及びリース投資資産	54,946	54,944
その他資産	50,143	63,154
有形固定資産	37,922	38,496
建物	10,544	11,735
土地	21,621	21,603
リース資産	50	56
建設仮勘定	331	4
その他の有形固定資産	5,374	5,096
無形固定資産	6,374	5,887
ソフトウェア	4,248	3,292
リース資産	319	219
その他の無形固定資産	1,805	2,375
退職給付に係る資産	882	9,116
繰延税金資産	2,155	2,054
支払承諾見返	24,534	25,337
貸倒引当金	△31,455	△31,153
投資損失引当金	△30	△26
資産の部合計	4,875,484	5,157,765
負債の部		
預金	4,192,604	4,321,106
譲渡性預金	63,819	71,245
コールマネー及び売渡手形	35,988	32,760
債券貸借取引受入担保金	73,222	126,804
借入金	136,447	173,923
外国為替	597	521
社債	35,000	35,000
その他負債	51,831	55,194
賞与引当金	1,878	1,903
退職給付に係る負債	6,741	6,605
役員退職慰労引当金	45	50
睡眠預金払戻損失引当金	114	129
ポイント引当金	771	822
繰延税金負債	9,809	23,919
再評価に係る繰延税金負債	2,916	2,637
支払承諾	24,534	25,337
負債の部合計	4,636,324	4,877,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	119,275	129,536
自己株式	△388	△2,128
株主資本合計	180,480	189,001
その他有価証券評価差額金	41,424	69,685
繰延ヘッジ損益	4,031	5,664
土地再評価差額金	2,699	3,122
退職給付に係る調整累計額	△3,618	219
その他の包括利益累計額合計	44,537	78,692
新株予約権	90	105
少数株主持分	14,052	12,001
純資産の部合計	239,160	279,801
負債及び純資産の部合計	4,875,484	5,157,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	108,171	112,519
資金運用収益	58,090	59,491
貸出金利息	44,392	43,422
有価証券利息配当金	10,949	12,103
コールローン利息及び買入手形利息	126	77
預け金利息	70	26
その他の受入利息	2,551	3,860
役務取引等収益	15,542	16,409
その他業務収益	3,228	3,526
その他経常収益	31,310	33,091
経常費用	92,864	96,072
資金調達費用	6,736	6,122
預金利息	3,745	3,380
譲渡性預金利息	107	90
コールマネー利息及び売渡手形利息	110	137
債券貸借取引支払利息	155	270
借入金利息	1,169	1,046
社債利息	337	394
その他の支払利息	1,109	802
役務取引等費用	7,341	7,533
その他業務費用	91	187
営業経費	48,638	49,081
その他経常費用	30,056	33,147
貸倒引当金繰入額	312	2,356
その他の経常費用	29,744	30,791
経常利益	15,307	16,447
特別利益	1,656	2,587
固定資産処分益	12	1
負ののれん発生益	1,643	2,586
特別損失	178	360
固定資産処分損	122	162
減損損失	56	197
その他	—	0
税金等調整前当期純利益	16,785	18,674
法人税、住民税及び事業税	3,493	5,743
法人税等調整額	2,421	989
法人税等合計	5,914	6,733
少数株主損益調整前当期純利益	10,870	11,940
少数株主利益	1,301	557
当期純利益	9,568	11,383

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,870	11,940
その他の包括利益	4,129	34,148
その他有価証券評価差額金	4,655	28,400
繰延ヘッジ損益	△526	1,633
土地再評価差額金	—	276
退職給付に係る調整額	—	3,838
包括利益	15,000	46,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,672	45,392
少数株主に係る包括利益	1,327	697

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	112,135	△402	173,325
当期変動額					
剰余金の配当			△2,468		△2,468
当期純利益			9,568		9,568
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△10	19	8
土地再評価差額金の取崩			51		51
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,140	13	7,154
当期末残高	36,166	25,426	119,275	△388	180,480

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,741	4,557	2,750	—	44,049	68	14,456	231,900
当期変動額								
剰余金の配当								△2,468
当期純利益								9,568
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								8
土地再評価差額金の取崩								51
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,670	△1,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,683	△526	△51	△3,618	488	22	1,266	1,776
当期変動額合計	4,683	△526	△51	△3,618	488	22	△404	7,260
当期末残高	41,424	4,031	2,699	△3,618	44,537	90	14,052	239,160

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	119,275	△388	180,480
会計方針の変更による累積的影響額			1,506		1,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,166	25,426	120,782	△388	181,986
当期変動額					
剰余金の配当			△2,468		△2,468
当期純利益			11,383		11,383
自己株式の取得				△1,767	△1,767
自己株式の処分			△14	28	13
土地再評価差額金の取崩			△146		△146
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,754	△1,739	7,014
当期末残高	36,166	25,426	129,536	△2,128	189,001

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41,424	4,031	2,699	△3,618	44,537	90	14,052	239,160
会計方針の変更による累積的影響額								1,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,424	4,031	2,699	△3,618	44,537	90	14,052	240,667
当期変動額								
剰余金の配当								△2,468
当期純利益								11,383
自己株式の取得								△1,767
自己株式の処分								13
土地再評価差額金の取崩								△146
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2,739	△2,739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,260	1,633	422	3,838	34,155	14	688	34,858
当期変動額合計	28,260	1,633	422	3,838	34,155	14	△2,050	39,134
当期末残高	69,685	5,664	3,122	219	78,692	105	12,001	279,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,785	18,674
減価償却費	4,575	4,264
減損損失	56	197
負ののれん発生益	△1,643	△2,586
貸倒引当金の増減(△)	△2,556	△302
投資損失引当金の増減額(△は減少)	4	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,508	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,484	△639
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,792	452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△1	15
資金運用収益	△58,090	△59,491
資金調達費用	6,736	6,122
有価証券関係損益(△)	△2,224	△3,051
固定資産処分損益(△は益)	76	68
商品有価証券の純増(△)減	834	△118
貸出金の純増(△)減	△150,175	△208,832
預金の純増減(△)	217,782	128,501
譲渡性預金の純増減(△)	△22,479	7,425
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	29,032	41,476
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7,283	5,909
コールローン等の純増(△)減	1,096	2,620
コールマネー等の純増減(△)	8,654	△3,227
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	15,470	53,581
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,247	△5,203
外国為替(負債)の純増減(△)	113	△76
資金運用による収入	60,893	60,691
資金調達による支出	△8,170	△7,050
貸貸資産の増減額(△は増加)	106	134
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,538	1
その他	762	△22,847
小計	101,405	16,737
法人税等の支払額	△5,685	△2,757
法人税等の還付額	3	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,724	14,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△333,538	△276,628
有価証券の売却による収入	148,663	170,653
有価証券の償還による収入	79,236	98,252
有形固定資産の取得による支出	△4,120	△3,549
有形固定資産の売却による収入	259	6
無形固定資産の取得による支出	△2,112	△1,813
その他	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,609	△13,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	9,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	△4,000
劣後特約付社債の発行による収入	14,918	—
配当金の支払額	△2,468	△2,468
少数株主への配当金の支払額	△7	△8
自己株式の取得による支出	△5	△1,767
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,437	△8,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,420	△7,230
現金及び現金同等物の期首残高	159,943	157,522
現金及び現金同等物の期末残高	157,522	150,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,663百万円増加、退職給付に係る負債が352百万円増加し、利益剰余金が1,506百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、未定であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は102百万円、繰延税金負債の金額は2,587百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,236百万円増加し、繰延ヘッジ損益は272百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が10百万円増加し、法人税等調整額は1,034百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は276百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。

当行グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。また、セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	74,869	28,338	103,207	4,963	108,171	—	108,171
セグメント間の内部経常収益	384	597	982	4,421	5,403	△5,403	—
計	75,254	28,935	104,190	9,385	113,575	△5,403	108,171
セグメント利益	12,291	1,162	13,453	1,906	15,360	△53	15,307
セグメント資産	4,804,900	77,199	4,882,100	32,487	4,914,588	△39,103	4,875,484
その他の項目							
減価償却費	4,543	25	4,569	146	4,715	△140	4,575
資金運用収益	57,971	27	57,998	222	58,220	△130	58,090
資金調達費用	6,387	410	6,797	40	6,837	△101	6,736
貸倒引当金繰入額	38	△104	△66	375	309	3	312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,861	597	6,458	401	6,860	△42	6,817

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,576	29,856	107,432	5,087	112,519	—	112,519
セグメント間の内 部経常収益	1,143	1,763	2,907	3,961	6,869	△6,869	—
計	78,720	31,619	110,340	9,048	119,388	△6,869	112,519
セグメント利益	14,642	2,188	16,831	633	17,465	△1,018	16,447
セグメント資産	5,084,076	78,911	5,162,987	33,721	5,196,708	△38,943	5,157,765
その他の項目							
減価償却費	4,287	17	4,305	153	4,458	△193	4,264
資金運用収益	59,422	29	59,451	205	59,657	△166	59,491
資金調達費用	5,820	362	6,183	40	6,223	△100	6,122
貸倒引当金繰入額	1,882	△190	1,692	660	2,352	3	2,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,238	466	5,704	103	5,807	△23	5,784

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,065	13,744	28,302	19,060	108,171

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,280	15,484	29,818	18,936	112,519

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	56	—	56	—	56

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	197	—	197	—	197

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当行が子会社（共立キャピタル株式会社）株式を少数株主から追加取得したことにより、負ののれん発生益1,643百万円を特別利益として計上しております。これは、当該子会社株式の取得原価が追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当行が子会社（株式会社OKB信用保証）株式を少数株主及び連結子会社（共友リース株式会社）から追加取得したことにより、負ののれん発生益2,586百万円を特別利益として計上しております。これは、当該子会社株式の取得原価が追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

当行は、平成27年3月25日付で、連結子会社である株式会社OKB信用保証の普通株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社OKB信用保証
事業の内容	信用保証業

(2) 企業結合日

平成27年3月25日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるグループ経営のガバナンス強化を目的として、少数株主及び連結子会社が保有する子会社株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当行の取得対価	現金預け金	1,224百万円
うち連結会社相互間の取引		△1,071百万円
連結上の取得原価		153百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

2,586百万円

②発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	638円16銭	770円06銭
1株当たり当期純利益金額	27円13銭	32円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円11銭	32円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	239,160	279,801
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	14,142	12,106
(うち新株予約権)	百万円	90	105
(うち少数株主持分)	百万円	14,052	12,001
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	225,017	267,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	352,599	347,625

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,568	11,383
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,568	11,383
普通株式の期中平均株式数	千株	352,602	350,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	339	397
(うち新株予約権)	千株	339	397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要		—	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	166,586	153,111
現金	76,846	72,035
預け金	89,740	81,076
コールローン	5,926	3,305
買入金銭債権	4,449	4,290
商品有価証券	1,887	2,006
商品国債	1,227	1,346
商品地方債	660	659
有価証券	1,191,589	1,254,263
国債	362,029	357,477
地方債	202,931	149,412
社債	391,414	421,303
株式	106,690	138,353
その他の証券	128,523	187,716
貸出金	3,356,291	3,568,809
割引手形	20,178	20,392
手形貸付	192,259	182,919
証書貸付	2,747,011	2,962,870
当座貸越	396,841	402,627
外国為替	4,716	9,920
外国他店預け	2,529	8,229
買入外国為替	429	272
取立外国為替	1,758	1,417
その他資産	27,258	37,656
未決済為替貸	4,768	4,098
前払費用	231	216
未収収益	5,239	5,265
先物取引差入証拠金	103	121
金融派生商品	13,677	15,769
社債発行費	162	142
その他の資産	3,076	12,042
有形固定資産	35,115	35,813
建物	9,764	10,982
土地	21,374	21,357
リース資産	990	899
建設仮勘定	331	4
その他の有形固定資産	2,654	2,568
無形固定資産	6,472	5,996
ソフトウェア	4,510	3,551
リース資産	288	197
その他の無形固定資産	1,673	2,247
前払年金費用	5,484	8,674
支払承諾見返	24,534	25,337
貸倒引当金	△25,407	△25,111
投資損失引当金	△4	—
資産の部合計	4,804,900	5,084,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	4,205,968	4,334,731
当座預金	214,829	224,159
普通預金	1,895,139	1,984,589
貯蓄預金	51,711	50,909
通知預金	9,274	11,029
定期預金	1,956,334	1,990,021
定期積金	7,933	7,706
その他の預金	70,745	66,316
譲渡性預金	70,299	77,745
コールマネー	35,988	32,760
債券貸借取引受入担保金	73,222	126,804
借入金	85,655	126,563
借入金	85,655	126,563
外国為替	597	521
売渡外国為替	381	354
未払外国為替	216	166
社債	35,000	35,000
その他負債	28,678	31,099
未決済為替借	871	701
未払法人税等	338	3,361
未払費用	8,055	7,701
前受収益	1,282	1,183
従業員預り金	3,381	3,481
給付補填備金	1	1
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	7,568	8,428
リース債務	1,279	1,097
資産除去債務	149	161
その他の負債	5,751	4,981
賞与引当金	1,659	1,670
退職給付引当金	5,493	6,141
睡眠預金払戻損失引当金	114	129
ポイント引当金	686	730
繰延税金負債	11,857	23,901
再評価に係る繰延税金負債	2,916	2,637
支払承諾	24,534	25,337
負債の部合計	4,582,673	4,825,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
資本準備金	25,426	25,426
利益剰余金	112,963	120,509
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	99,427	106,973
別途積立金	85,578	90,578
繰越利益剰余金	13,849	16,395
自己株式	△388	△2,128
株主資本合計	174,168	179,974
その他有価証券評価差額金	41,237	69,432
繰延ヘッジ損益	4,031	5,664
土地再評価差額金	2,699	3,122
評価・換算差額等合計	47,968	78,219
新株予約権	90	105
純資産の部合計	222,226	258,299
負債及び純資産の部合計	4,804,900	5,084,076

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	75,254	78,720
資金運用収益	57,971	59,422
貸出金利息	44,353	43,401
有価証券利息配当金	10,871	12,057
コールローン利息	126	77
預け金利息	70	26
金利スワップ受入利息	2,421	3,742
その他の受入利息	128	116
役務取引等収益	12,986	14,419
受入為替手数料	3,400	3,330
その他の役務収益	9,586	11,088
その他業務収益	3,228	3,526
外国為替売買益	779	873
商品有価証券売買益	—	5
国債等債券売却益	2,276	2,621
金融派生商品収益	172	21
その他の業務収益	0	4
その他経常収益	1,068	1,351
償却債権取立益	0	3
株式等売却益	515	706
その他の経常収益	552	642
経常費用	62,963	64,077
資金調達費用	6,387	5,820
預金利息	3,748	3,384
譲渡性預金利息	107	90
コールマネー利息	110	137
債券貸借取引支払利息	155	270
借用金利息	817	741
社債利息	337	394
金利スワップ支払利息	1,069	784
その他の支払利息	39	18
役務取引等費用	7,908	7,737
支払為替手数料	689	675
その他の役務費用	7,218	7,062
その他業務費用	91	187
商品有価証券売買損	13	—
国債等債券売却損	57	167
社債発行費償却	16	19
その他の業務費用	4	—
営業経費	47,267	47,396
その他経常費用	1,309	2,935
貸倒引当金繰入額	38	1,882
貸出金償却	4	9
株式等売却損	119	115
株式等償却	343	27
その他の経常費用	802	899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常利益	12,291	14,642
特別利益	12	1
固定資産処分益	12	1
特別損失	174	360
固定資産処分損	118	162
減損損失	56	197
税引前当期純利益	12,128	14,284
法人税、住民税及び事業税	2,425	4,687
法人税等調整額	2,260	928
法人税等合計	4,686	5,615
当期純利益	7,442	8,668

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	80,578	13,835	107,949	△402	169,140	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,468	△2,468		△2,468	
当期純利益						7,442	7,442		7,442	
自己株式の取得								△5	△5	
自己株式の処分						△10	△10	19	8	
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—	
土地再評価差額金の取崩						51	51		51	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	5,000	14	5,014	13	5,027	
当期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	85,578	13,849	112,963	△388	174,168	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,619	4,557	2,750	43,928	68	213,136
当期変動額						
剰余金の配当						△2,468
当期純利益						7,442
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						8
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,617	△526	△51	4,040	22	4,062
当期変動額合計	4,617	△526	△51	4,040	22	9,090
当期末残高	41,237	4,031	2,699	47,968	90	222,226

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	85,578	13,849	112,963	△388	174,168	
会計方針の変更による累積的影響額						1,506	1,506		1,506	
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	85,578	15,356	114,470	△388	175,674	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,468	△2,468		△2,468	
当期純利益						8,668	8,668		8,668	
自己株式の取得								△1,767	△1,767	
自己株式の処分						△14	△14	28	13	
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—	
土地再評価差額金の取崩						△146	△146		△146	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	5,000	1,039	6,039	△1,739	4,299	
当期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	90,578	16,395	120,509	△2,128	179,974	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,237	4,031	2,699	47,968	90	222,226
会計方針の変更による累積的影響額						1,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,237	4,031	2,699	47,968	90	223,733
当期変動額						
剰余金の配当						△2,468
当期純利益						8,668
自己株式の取得						△1,767
自己株式の処分						13
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,195	1,633	422	30,251	14	30,266
当期変動額合計	28,195	1,633	422	30,251	14	34,566
当期末残高	69,432	5,664	3,122	78,219	105	258,299

役 員 の 異 動

(平成27年6月24日付)

1. 役付取締役候補

専務取締役 加藤 芳之 (現 共友リース株式会社 取締役社長)

2. 新任取締役候補

社外取締役 丹 呉 泰 健 (元 財務省 財務事務次官
現 日本たばこ産業株式会社 取締役会長)

3. 退任予定取締役

常務取締役 中 島 正 史 (正和商事株式会社 取締役社長 就任予定)

取 締 役 川 村 祥 之 (共立コンピューターサービス株式会社
取締役社長 就任予定)

以 上

◇ 役付取締役候補略歴

カトウ 加藤	ヨシユキ 芳之	(昭和27年11月22日生)	
学歴	昭和50年	3月	関西学院大学法学部卒業
職歴	昭和50年	4月	当行入行
	平成8年	6月	岐阜支店副支店長
	平成10年	5月	秘書室次長兼秘書役
	平成11年	5月	秘書室長
	平成16年	5月	総合企画部長
	平成16年	6月	取締役総合企画部長
	平成20年	5月	取締役
	平成20年	6月	常務取締役
			(平成23年6月退任)
	平成23年	6月	共友リース株式会社 取締役社長
			現在に至る

◇ 新任取締役候補略歴

タンゴ 丹呉	ヤスタケ 泰健	(昭和26年3月21日生)	
学歴	昭和49年	3月	東京大学法学部卒業
職歴	昭和49年	4月	大蔵省入省
	平成13年	4月	内閣官房 内閣総理大臣秘書官
	平成18年	10月	財務省 理財局長
	平成19年	7月	同省 大臣官房長
	平成20年	7月	同省 主計局長
	平成21年	7月	同省 財務事務次官
			(平成22年7月退官)
	平成22年	12月	株式会社読売新聞グループ本社 監査役
			(平成24年12月退任)
	平成24年	12月	内閣官房参与
			(平成26年4月辞任)
	平成26年	6月	日本たばこ産業株式会社 取締役会長
			現在に至る

※ご参考：昭和54年7月から1年間、大垣税務署長に就任

以 上

平成 2 7 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行

【 目 次 】

I 平成27年3月期決算の概況

1. 概要	【単体】	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	5
3. 業務純益	【単体】	6
4. 利鞘	【単体】	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	8
7. ROE	【単体】	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	15
7. 国別貸出状況等	【単体】	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	15

III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	16
2. 平成28年3月期業績予想	【単体】・【連結】	17

I 平成27年3月期決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

平成27年3月期の損益状況は、経常利益は資金利益や役務取引等利益が増加したことから前期比23億円増加して146億円となりました。当期純利益も、前期比12億円増加して86億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業 務 粗 利 益	63,622	3,823	59,799
うち 資 金 利 益	53,601	2,017	51,584
うち 役 務 取 引 等 利 益	6,681	1,603	5,078
うち そ の 他 業 務 利 益	3,339	202	3,137
経 費	46,436	249	46,187
うち 人 件 費	25,841	△155	25,996
うち 物 件 費	18,639	154	18,485
うち 税 金	1,955	251	1,704
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17,185	3,573	13,612
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△542	632	△1,174
業 務 純 益	17,728	2,942	14,786

・業務粗利益は、前期比 38 億円増加して 636 億円となりました。内訳は、①資金利益が前期比 20 億円増加して 536 億円、②役務取引等利益が前期比 16 億円増加して 66 億円、③その他業務利益が前期比 2 億円増加して 33 億円となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
臨 時 損 益	△3,085	△590	△2,495
うち 不 良 債 権 処 理 額	2,434	1,217	1,217
うち 貸 出 金 償 却	9	5	4
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,425	1,213	1,212
うち 償 却 債 権 取 立 益	3	3	0
うち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	563	512	51
うち 株 式 等 売 却 益	706	191	515
うち 株 式 等 売 却 損	115	△4	119
うち 株 式 等 償 却	27	△316	343
経 常 利 益	14,642	2,351	12,291

・不良債権処理額は、前期比 12 億円増加し、24 億円となりました。

C. 当期純利益

(単位 百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
特 別 損 益	△358	△196	△162
うち 固定資産処分損益	△161	△55	△106
うち 減損損失	197	141	56
税引前当期純利益	14,284	2,156	12,128
法人税、住民税及び事業税	4,687	2,262	2,425
法人税等調整額	928	△1,332	2,260
当期純利益	8,668	1,226	7,442

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		平成27年3月期			平成26年9月期	平成26年3月期
			平成26年9月期比	平成26年3月期比		
貸出金	(末残)	3,568,809	137,785	212,518	3,431,024	3,356,291
	(平残)	3,439,391	54,770	180,370	3,384,621	3,259,021
有価証券	(末残)	1,254,263	△3,136	62,674	1,257,399	1,191,589
	(平残)	1,186,329	4,043	91,825	1,182,286	1,094,504
預金	(末残)	4,334,731	80,001	128,763	4,254,730	4,205,968
	(平残)	4,260,111	26,871	156,443	4,233,240	4,103,668
譲渡性預金	(末残)	77,745	△8,027	7,446	85,772	70,299
	(平残)	80,958	△1,024	△8,452	81,982	89,410

- ・貸出金は、末残ベースで前期末比 2,125 億円増加し、3 兆 5,688 億円となりました。
- ・有価証券は、末残ベースで前期末比 626 億円増加し、1 兆 2,542 億円となりました。
- ・預金は、末残ベースで前期末比 1,287 億円増加し、4 兆 3,347 億円となりました。
- ・譲渡性預金は、末残ベースで前期末比 74 億円増加し、777 億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		平成27年3月期			平成26年9月期	平成26年3月期
			平成26年9月期比	平成26年3月期比		
投資信託		183,291	5,299	10,136	177,992	173,155
生命保険		336,438	14,811	32,408	321,627	304,030
公共債		99,490	△23,592	△58,506	123,082	157,996
外貨預金		21,908	△4,282	△5,893	26,190	27,801
合計		641,127	△7,764	△21,855	648,891	662,982

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
				平成26年3月期比
業 務 粗 利 益	1	63,622	3,823	59,799
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(61,168)	(3,588)	(57,580)
国 内 業 務 粗 利 益	3	59,646	3,106	56,540
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(57,282)	(2,812)	(54,470)
資 金 利 益	5	50,672	1,304	49,368
役 務 取 引 等 利 益	6	6,522	1,604	4,918
そ の 他 業 務 利 益	7	2,452	199	2,253
(うち国債等債券損益)	8	(2,364)	(295)	(2,069)
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,975	717	3,258
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(3,885)	(776)	(3,109)
資 金 利 益	11	2,929	714	2,215
役 務 取 引 等 利 益	12	158	△1	159
そ の 他 業 務 利 益	13	887	4	883
(うち国債等債券損益)	14	(89)	(△60)	(149)
経 費	15	46,436	249	46,187
人 件 費	16	25,841	△155	25,996
物 件 費	17	18,639	154	18,485
税 金	18	1,955	251	1,704
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	17,185	3,573	13,612
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	14,731	3,339	11,392
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△542	632	△1,174
業 務 純 益	22	17,728	2,942	14,786
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	2,454	235	2,219
臨 時 損 益	24	△3,085	△590	△2,495
不 良 債 権 処 理 額	25	2,434	1,217	1,217
貸 出 金 償 却	26	9	5	4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	2,425	1,213	1,212
償 却 債 権 取 立 益	28	3	3	0
株 式 等 関 係 損 益	29	563	512	51
株 式 等 売 却 益	30	706	191	515
株 式 等 売 却 損	31	115	△4	119
株 式 等 償 却	32	27	△316	343
そ の 他 臨 時 損 益	33	△1,217	113	△1,330
経 常 利 益	34	14,642	2,351	12,291
特 別 損 益	35	△358	△196	△162
うち固定資産処分損益	36	△161	△55	△106
うち減損損失	37	197	141	56
税 引 前 当 期 純 利 益	38	14,284	2,156	12,128
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39	4,687	2,262	2,425
法 人 税 等 調 整 額	40	928	△1,332	2,260
法 人 税 等 合 計	41	5,615	929	4,686
当 期 純 利 益	42	8,668	1,226	7,442
与信関係費用(21+25-28)	43	1,889	1,847	42

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

【連結】

(単位 百万円)

		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
連 結 粗 利 益	1	65,584	2,892	62,692
資 金 利 益	2	53,368	2,015	51,353
役 務 取 引 等 利 益	3	8,876	676	8,200
そ の 他 業 務 利 益	4	3,339	202	3,137
営 業 経 費	5	49,081	443	48,638
そ の 他 経 常 損 益	6	△55	△1,308	1,253
う ち 不 良 債 権 処 理 額	7	2,436	1,884	552
貸 出 金 償 却	8	25	△68	93
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	2,356	2,044	312
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△713	573	△1,286
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	3,070	1,471	1,599
延 滞 債 権 等 売 却 損	12	55	△90	145
う ち 株 式 等 関 係 損 益	13	597	592	5
経 常 利 益	14	16,447	1,140	15,307
特 別 損 益	15	2,227	750	1,477
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	16	△161	△52	△109
う ち 減 損 損 失	17	197	141	56
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18	18,674	1,889	16,785
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	5,743	2,250	3,493
法 人 税 等 調 整 額	20	989	△1,432	2,421
法 人 税 等 合 計	21	6,733	819	5,914
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	22	11,940	1,070	10,870
少 数 株 主 利 益	23	557	△744	1,301
当 期 純 利 益	24	11,383	1,815	9,568

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
 +(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連 結 業 務 純 益	25	19,532	1,730	17,802
-------------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連 結 子 会 社 数	9	0	9
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		17,185	3,573	13,612
職 員 一 人 当 たり (千 円)		5,930	1,206	4,724
(2) 業 務 純 益		17,728	2,942	14,786
職 員 一 人 当 たり (千 円)		6,117	985	5,132

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。 平成27年3月期 2,898人 平成26年3月期 2,881人

4. 利鞘

資金運用利回は、貸出金利回りの低下等により前期比0.03%低下しました。一方、資金調達原価が前期比0.06%低下したことから、総資金利鞘は前期比0.03%上昇し、0.14%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
	資金運用利回 ①	1.27	△0.03
貸出金利回 ②	1.26	△0.10	1.36
有価証券利回	1.01	0.02	0.99
資金調達原価 ③	1.13	△0.06	1.19
預金等利回 ④	0.08	△0.01	0.09
外部負債利回	0.66	△0.29	0.95
預金等原価 ⑤	1.15	△0.04	1.19
(預金)経費率	1.06	△0.04	1.10
預貸金レート差 ②-④	1.18	△0.09	1.27
預貸金利鞘 ②-⑤	0.11	△0.06	0.17
総資金利鞘 ①-③	0.14	0.03	0.11

国内業務部門	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
	資金運用利回 ①	1.25	△0.04
貸出金利回 ②	1.27	△0.10	1.37
有価証券利回	0.87	△0.01	0.88
資金調達原価 ③	1.11	△0.07	1.18
預金等利回 ④	0.07	△0.02	0.09
外部負債利回	0.96	△0.65	1.61
預金等原価 ⑤	1.10	△0.05	1.15
(預金)経費率	1.02	△0.03	1.05
預貸金レート差 ②-④	1.20	△0.08	1.28
預貸金利鞘 ②-⑤	0.17	△0.05	0.22
総資金利鞘 ①-③	0.14	0.03	0.11

(注) 外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
	国債等債券損益(5勘定戻)	2,454	235
売却益	2,621	345	2,276
償還益	-	-	-
売却損	167	110	57
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)	563	512	51
売却益	706	191	515
売却損	115	△4	119
償却	27	△316	343

6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。
国内基準である4%を大幅に上回っております。

【連結】

（単位 百万円）

[速報値]	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
自己資本比率	10.67%	△0.78%	11.45%
自己資本の額	281,501	△5,754	287,255
リスク・アセット	2,636,517	127,995	2,508,522
総所要自己資本額	105,460	5,120	100,340

【単体】

（単位 百万円）

[速報値]	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
自己資本比率	10.13%	△0.74%	10.87%
自己資本の額	259,779	△4,958	264,737
リスク・アセット	2,564,401	129,037	2,435,364
総所要自己資本額	102,576	5,162	97,414

7. ROE

【単体】

（単位 %）

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務純益ベース	7.35	0.56	6.79
当期純利益ベース	3.59	0.17	3.42

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{\left(\frac{\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}}{2} - \text{期首新株予約権} - \text{期末新株予約権} \right)} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

(単位 百万円、%)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,128	525	3,603
	延滞債権額	56,692	△2,023	58,715
	3カ月以上延滞債権額	32	△131	163
	貸出条件緩和債権額	24,124	958	23,166
	合計	84,977	△672	85,649

貸出金残高(末残)	3,568,809	212,518	3,356,291
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.11	0.01	0.10
	延滞債権額	1.58	△0.16	1.74
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.67	△0.02	0.69
	合計	2.38	△0.17	2.55

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 百万円、%)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,192	77	1,115
	延滞債権額	54,628	△936	55,564
	3カ月以上延滞債権額	32	△131	163
	貸出条件緩和債権額	24,124	958	23,166
	合計	79,976	△34	80,010

貸出金残高(末残)	3,564,124	213,473	3,350,651
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.03	0.00	0.03
	延滞債権額	1.53	△0.12	1.65
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.67	△0.02	0.69
	合計	2.24	△0.14	2.38

【連結】

(単位 百万円、%)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,139	519	3,620
	延滞債権額	56,815	△2,034	58,849
	3カ月以上延滞債権額	42	△134	176
	貸出条件緩和債権額	24,124	958	23,166
	合計	85,120	△693	85,813

貸出金残高(末残)	3,554,463	208,833	3,345,630
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.11	0.01	0.10
	延滞債権額	1.59	△0.16	1.75
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.67	△0.02	0.69
	合計	2.39	△0.17	2.56

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	貸倒引当金	25,111	△296
一般貸倒引当金	8,143	△542	8,685
個別貸倒引当金	16,967	245	16,722
特定海外債権引当勘定	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	29.55	△0.11	29.66

- (注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおり計上しております。
 正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。
 要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。
2. 個別貸倒引当金は次のとおり計上しております。
- ① 破綻先(会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。
 - ② 破綻懸念先(現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	貸倒引当金	31,153	△302
一般貸倒引当金	10,537	△714	11,251
個別貸倒引当金	20,615	411	20,204
特定海外債権引当勘定	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	36.59	△0.06	36.65

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	リスク管理債権 (A)	84,977	△672
担保等保全額 (B)	47,094	△1,668	48,762
貸倒引当金 (C)	18,984	61	18,923
引当率 (C ÷ A)	22.34	0.25	22.09
カバー率 ((B + C) ÷ A)	77.76	△1.26	79.02

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,650	△1,967
危険債権	50,850	486	50,364
要管理債権	24,156	827	23,329
小計 (A)	85,657	△654	86,311
正常債権	3,519,684	213,205	3,306,479
債権合計 (B)	3,605,341	212,550	3,392,791
債権合計に占める割合 (A ÷ B)	2.37	△0.17	2.54

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況

(単位 百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	保全額 (C)	66,731	△1,575
貸倒引当金	19,269	62	19,207
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	47,461	△1,637	49,098
保全率 (C ÷ A)	77.90	△1.23	79.13

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成27年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,650	4,834	5,815	10,650	100.00
危険債権	50,850	31,925	11,030	42,955	84.47
要管理債権	24,156	10,701	2,423	13,124	54.33
合計	85,657	47,461	19,269	66,731	77.90

ロ. 平成26年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,617	5,954	6,663	12,617	100.00
危険債権	50,364	32,633	9,947	42,581	84.54
要管理債権	23,329	10,510	2,596	13,107	56.18
合計	86,311	49,098	19,207	68,306	79.13

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成27年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 46 <14>	34	11	— (2)	— (32)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	48	58	100.0%	破綻先債権	41 <11>
実 質 破 綻 先 61 <40>	33	28	— (3)	— (21)	107 <54>				延滞債権	566 <546>
破 綻 懸 念 先 509	279	151	79 (110)		危 険 債 権 509	319	110	84.4%		
要 注 意 先	要管理先 324	68	256		要管理債権 (貸出金のみ) 242	107	24	54.3%	3ヵ月以上 延滞債権	0
									貸出条件 緩和債権	241
	要管理先 以外の要 注意先 3,792	1,339	2,453		小 計 857 <804>	475	193	77.9%	合 計	849 <799>
正 常 先 31,259	31,259				正 常 債 権 35,197					
合 計 35,989 <35,937>	33,012	2,899	79 (116)	— (52)	合 計 36,053 <36,001>					

金融再生法基準に基づく不良債権比率 2.3%
 総貸出に占めるリスク管理債権比率 2.3%

(参考)
 部分直接償却した場合の不良債権比率 2.2%
 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 2.2%

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果（債務者区分別）、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果（債務者区分別）は、貸出金等与信関連債権（貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息）を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における()内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を()内に記載しております。

(2) 平成26年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 40 <13>	30	10	— (2)	— (27)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権	60	67	100.0%	破綻先債権	36 <11>
実質破綻先 86 <54>	54	32	— (6)	— (32)	126 <67>				延滞債権	587 <555>
破綻懸念先 503	275	150	78 (99)		危険債権 504	326	99	84.5%		
要 注 意 先	要管理先 308	64	244		要管理債権 (貸出金のみ) 233	105	26	56.1%	3ヵ月以上 延滞債権	1
									貸出条件 緩和債権	231
					小計 863 <804>	491	192	79.1%	合計	856 <800>
	要管理先 以外の要 注意先 4,406	1,596	2,810		正常債権 33,065				金融再生法基準に基づく不良債権比率 2.5% 総貸出に占めるリスク管理債権比率 2.5%	
正常先 28,515	28,515								(参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 2.3% 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 2.3%	
合計 33,858 <33,799>	30,535	3,245	78 (107)	— (59)	合計 33,928 <33,869>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果(債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果(債務者区分別)は、貸出金等与信関連債権(貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息)を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を()内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,568,809	212,518
製造業	676,359	4,609	671,750
農業、林業	4,974	198	4,776
漁業	134	17	117
鉱業、採石業、砂利採取業	1,047	△ 145	1,192
建設業	129,637	4,265	125,372
電気・ガス・熱供給・水道業	45,601	3,429	42,172
情報通信業	19,208	98	19,110
運輸業、郵便業	91,404	20,238	71,166
卸売業、小売業	430,721	22,011	408,710
金融業、保険業	116,261	11,048	105,213
不動産業、物品賃貸業	392,787	10,246	382,541
学術研究、専門・技術サービス業	14,903	△ 460	15,363
宿泊業、飲食サービス業	21,918	198	21,720
生活関連サービス業、娯楽業	41,531	3,417	38,114
教育、学習支援業	8,545	292	8,253
医療・福祉	87,261	6,079	81,182
その他のサービス	37,963	△ 1,042	39,005
国・地方公共団体	209,222	41,818	167,404
個人	1,233,107	83,553	1,149,554
国内店名義現地貸	6,219	2,652	3,567
その他	-	-	-
合計	3,568,809	212,518	3,356,291

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	84,977	△ 672
製造業	19,757	△ 1,164	20,921
農業、林業	304	24	280
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	233	△ 17	250
建設業	7,925	△ 662	8,587
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 18	18
情報通信業	205	△ 215	420
運輸業、郵便業	1,047	△ 111	1,158
卸売業、小売業	26,675	3,547	23,128
金融業、保険業	45	△ 173	218
不動産業、物品賃貸業	9,710	△ 1,937	11,647
学術研究、専門・技術サービス業	466	△ 402	868
宿泊業、飲食サービス業	2,302	△ 113	2,415
生活関連サービス業、娯楽業	1,685	176	1,509
教育、学習支援業	294	1	293
医療・福祉	1,855	206	1,649
その他のサービス	2,327	△ 174	2,501
国・地方公共団体	-	-	-
個人	10,140	362	9,778
国内店名義現地貸	-	-	-
その他	-	-	-
合計	84,977	△ 672	85,649

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	消費者ローン残高	1,241,997	86,412
うち住宅ローン残高	1,203,041	86,062	1,116,979
うちその他ローン残高	38,956	350	38,606

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	中小企業等貸出比率	72.67	△1.68
中小企業等貸出金残高	2,593,528	97,908	2,495,620

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	香 港	700	700
うちリスク管理債権	—	—	—
タ イ	650	650	—
うちリスク管理債権	—	—	—
ベ ト ナ ム	50	50	—
うちリスク管理債権	—	—	—

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位 百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	パ ナ マ	914	23
うちリスク管理債権	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	預 金	4,334,731	128,763
うち個人預金	3,259,489	108,689	3,150,800
うち法人預金	903,837	35,404	868,433
譲 渡 性 預 金	77,745	7,446	70,299
貸 出 金	3,568,809	212,518	3,356,291

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法
(参考)		
買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	26年3月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	206	30	208	2	176	177	1
その他有価証券	101,142	38,337	101,580	438	62,805	65,348	2,543
株式	77,814	30,269	78,042	227	47,545	48,266	721
債券	18,093	3,560	18,201	107	14,533	14,697	163
その他	5,234	4,508	5,336	102	726	2,385	1,659
合計	101,348	38,367	101,789	440	62,981	65,526	2,544
株式	77,814	30,269	78,042	227	47,545	48,266	721
債券	18,299	3,589	18,410	110	14,710	14,874	164
その他	5,234	4,508	5,336	102	726	2,385	1,659

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、69,685百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	26年3月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	40	△3	43	2	43	44	1
その他有価証券	100,052	38,052	100,490	438	62,000	64,544	2,543
株式	76,725	29,985	76,952	227	46,740	47,461	721
債券	18,093	3,560	18,201	107	14,533	14,697	163
その他	5,234	4,508	5,336	102	726	2,385	1,659
合計	100,093	38,050	100,533	440	62,043	64,588	2,544
株式	76,725	29,985	76,952	227	46,740	47,461	721
債券	18,134	3,558	18,244	110	14,576	14,741	164
その他	5,234	4,508	5,336	102	726	2,385	1,659

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、69,432百万円であります。

2. 平成28年3月期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	平成28年3月期 (予想)		平成27年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経常収益	77,400	39,100	78,720	39,421	△1,320
経常利益	15,100	8,700	14,642	7,270	458
当期(中間)純利益	10,200	5,900	8,668	4,829	1,532
業務純益	16,400	9,000	17,728	9,820	△1,328

・近時の金利情勢や有価証券市場の動向を踏まえ、経常収益は前期比 13 億円減少の 774 億円、経常利益は前期比 4 億円増加の 151 億円、当期純利益は前期比 15 億円増加の 102 億円と予想しております。また、業務純益は前期比 13 億円減少の 164 億円と予想しております。

【連結】

(単位 百万円)

	平成28年3月期 (予想)		平成27年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経常収益	111,000	56,000	112,519	56,509	△1,519
経常利益	16,500	9,500	16,447	8,171	53
当期(中間)純利益 ※	10,600	6,200	11,383	5,020	△783

※平成 28 年 3 月期 (予想) は、「親会社株主に帰属する当期(中間)純利益」を記載しております。

・連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、上記のように予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。